

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2021年3月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[3月の運用環境]

<国内市場>

・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

月初は、米長期金利の上昇への警戒感からもみ合いとなりました。その後は、新型コロナウイルスワクチンの普及や米国の追加経済対策による景気回復への期待感などから、景気敏感株を中心に月半にかけて上昇しました。月後半は、欧州の新型コロナウイルス感染者数が増加したことや年度末を控えた機関投資家による持ち高調整の売りなどが警戒され、上値の重い展開となりました。また、日銀がETFの買い入れ対象から、日経平均株価連動型を除外すると決定したことが一部の値がさ株の重石となりました。

月末の日経平均株価は29,178.80円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが低下しました。

月前半は、市場では日銀による長期金利の容認する変動幅拡大への思惑が強かったものの、日銀総裁が「(変動幅拡大が)必要とも適当とも思っていない」と発言したことで国債への買いが加速する場面などがあり、利回りは低下基調で推移しました。月後半は、日銀金融政策決定会合で、従来「概ね±0.1%幅から、その倍程度」と説明していた容認変動幅を「±0.25%程度に明確化する」ことが決定され、市場では金利上昇容認との見方から利回りは上昇する局面がありました。しかし、日銀総裁が会見で、今回の措置で長期金利操作の方針に変更はなく、現時点で「変動幅を拡大したわけではない」ことを説明すると、利回りは緩やかな低下基調推移に戻りました。

月末の10年国債利回りは0.120%で終了しました。

<海外市場>

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

月前半は、長期金利の上昇を受けて市場の警戒感が高まり下落する場面もあったものの、ISM製造業景況指数や雇用統計など一部の堅調なマクロ経済指標が好感されたことや、1.9兆ドル規模の大型追加経済対策の成立により個人消費の回復期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進んでいることを背景に経済正常化への期待が高まったことなどから上昇しました。

欧州株式市場は、上昇しました。

米国における大型追加経済対策の成立を受けて投資家のリスク選好の動きが強まったことや、ECBが資産購入ペースの引き上げを決定したこと、3月のユーロ圏景況感指数などの一部の堅調なマクロ経済指標が好感されたことなどを背景に上昇しました。

月末のNYダウは32,981.55ドルで、ドイツDAX指数は15,008.34で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、上昇しました。

経済活動の再開や大規模な追加経済対策の成立を受けて、米国の景気やインフレの上振れ可能性が意識される中、FRBが実質ゼロ金利政策の長期化を示唆した一方で、FRB議長が足元の長期金利上昇をけん制する姿勢を示さなかったことや、FRBが米銀に対する資本規制の緩和措置の打ち切りを決定したことなどから、利回りは月を通じて上昇が続きました。

ドイツ10年国債利回りは、低下しました。

ECBが資産購入ペースの加速を決定し市場の長期金利上昇をけん制する姿勢を強めたことや、新型コロナウイルス変異株の感染拡大を受けてユーロ圏主要国が相次いで行動制限の強化を決定したことからリスク回避姿勢が高まり、利回りは低下しました。

月末の米国10年国債利回りは1.742%で、ドイツ10年国債利回りは▲0.293%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で上昇となりました。

月前半は、米ドル円は米長期金利の上昇とともに円安ドル高が進みました。その後は、FOMCや日銀金融政策決定会合の結果に注目が集まりましたが、あまり手掛かりとはならず一進一退の動きが続きました。月末にかけては、米長期金利が再び上昇基調となったことをうけ、米ドル円は節目の110円を突破して、取引を終えました。

ユーロは対円で上昇となりました。

月初は、ユーロ円は緩やかに上昇しました。その後、ECB理事会で次期四半期にかけてかなり速いペースで資産購入を実施することが発表され、当初ユーロは売られました。すぐに切り返し、ユーロ円は2018年11月以来となる130円台を再現しました。しかし、原油価格の下落やドイツのロックダウン計画発表を受けユーロは大きく売られました。月末にかけては、欧州金利の上昇を受け、ユーロ円は反発に転じました。

月末のドル円は110.71円で、ユーロ円相場は129.80円で終了しました。

2021年3月度

マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	130.2026	127.4436

*ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	2.16%	2.27%	9.99%	30.20%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2021年3月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	61	1.5	20.0
国内債券	2,652	66.1	50.0
国内株式	1,300	32.4	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	4,013	100	100

[3月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

3月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で2.16%の上昇となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は30.20%の上昇となりました。

また、3月末のユニットバリューは130.2026となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2020/4/30	120.1833
2020/5/31	122.2551
2020/6/30	121.8438
2020/7/31	120.5686
2020/8/31	122.8960
2020/9/30	123.5110
2020/10/31	122.2668
2020/11/30	126.2775
2020/12/31	127.3124
2021/1/31	127.1090
2021/2/28	127.4436
2021/3/31	130.2026

運用環境の推移<直近1年間>

